

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：14501

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

研究期間：2018～2023

課題番号：18KK0033

研究課題名（和文）人口減少時代における東アジア4法域（日韓台中）の土地収用制度の比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Land Expropriation in 4 Jurisdictions in East Asia in an Era of Declining Population

研究代表者

角松 生史（Kadomatsu, Narufumi）

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：90242049

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,400,000円

研究成果の概要（和文）：土地の「過剰利用」をコントロールする仕組みを中心としていた土地法は、人口減少を背景とする「過少利用」状況に対する対応に困難を抱えている。私人の所有地を「公共の利益」のために「正当な補償」の下に用いる仕組みである土地収用制度も例外でない。本研究は、人口減少が土地収用制度にもたらす諸課題について、特に「私益収用」と「損失補償」に焦点を当て、東アジア4法域（日本・韓国・台湾・中国）の比較法的考察を行った。文献調査・研究会開催に加えて韓国・台湾・中国の現地調査を行い、成果を国際ワークショップ及び英文図書・雑誌特集等で公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、人口減少と「過少利用」を背景として、土地収用制度とその背景にある法理論に生じている/今後生じるべき変容について、東アジア4法域の比較研究を行った点において、学術的独自性を有している。現地調査を背景として、国際共著の英文図書・国際学会・国際シンポジウム等で成果を公表することによって、学術的・社会的意義を有する研究活動を展開することができた。

研究成果の概要（英文）：Land law, which has focused on mechanisms to control the “overuse” of land, is finding it difficult to address the situation of “underuse” in the context of a declining population. The system of land expropriation, a mechanism for using land owned by private parties for the “public interest” under “just compensation,” is no exception. This study examined the various challenges that population decline poses to the legal system of land expropriation, with particular focus on “expropriation for private interest” and “loss compensation,” and attempted to provide a comparative legal study of four East Asian jurisdictions (Japan, Korea, Taiwan, and China). In addition to literature reviews and research meetings, we conducted field research in Korea, Taiwan, and China, and published the results in international workshops, an English-language book, and a special journal issue.

研究分野：行政法、都市・土地法

キーワード：土地収用 東アジア 韓国 台湾 中国

1. 研究開始当初の背景

現在日本では、人口減少時代を背景とした様々な社会的問題への法的対応が喫緊の課題となっている。各地方公共団体の条例や国の空家対策特別措置法に示されるような空き家問題の展開、近年急速に注目を浴びた所有者不明土地問題などが典型である。土地の「過剰利用」をコントロールする仕組みを中心としていた土地法は、人口減少を背景とする「過少利用」状況に対する対応に困難を抱えている。

(私益収用) 私人の所有地を「公共の利益」のために「正当な補償」の下に用いる仕組みである土地収用制度も、人口減少時代の課題に直面する。2018年3月に閣議決定された所有者不明土地利用円滑化特別措置法案は、一定の所有者不明土地について、土地収用法の収用適格事業に当たらない場合であっても、知事が公益性を確認した場合には10年間を上限とする利用権を設定する「地域福利増進事業」の仕組みを設けている。所有権ではなく利用権の取得である点で収用とは異なるが、伝統的な「公共の利益」に当たらない事業のために私有地を強制的に利用できるかという理論的問題が浮上する。

(損失補償) 人口減少は、土地収用における損失補償との関係でも、困難な理論的・実際的問題を投げかける。例えば空き家に対する行政的措置は、さまざまなステークホルダーのミクロ的利害関係(空き家所有者と近隣住民、建物所有者と敷地所有者)に直接的に影響を与える。利害関係の多面的調整の必要性が、損失補償の算定に影響を及ぼすことになる。また、人口減少時代への対応としての「選択と集中」は、人々の生活基盤としてのコミュニティの重要性を提起している。空き家や所有者不明土地は別段、居住者については、土地収用の発動により共同体から切り離され生活基盤を失う人々への補償のあり方が問題となる。

2. 研究の目的

東アジア4法域は、中国の影響を受けた一定の文化的共通性を有し、また、近代以降の西洋法の継受という共通の法伝統を有し、植民地支配の不幸な歴史が関連してはいるが、法律制度を相互参照しつつ発展を遂げてきた。

本研究は、人口減少が土地収用制度にもたらす諸課題について、東アジア4法域(日本・韓国・台湾・中国)における比較法的考察を行うことを目的とする。特にこれら地域において共通の法的課題となっている「私益収用」と「損失補償」に焦点を当て、土地収用制度全体及び土地法・都市法の仕組みとの関連に位置付けて比較する。

3. 研究の方法

研究代表者及び(1)海外共同研究者(2)研究分担者(3)若手研究協力者からなる研究組織を韓国班・台湾班・中国班に編成し、文献調査・研究会開催に加えて以下の現地調査を行った。

韓国: 済州島西帰浦市イェレ洞リゾート型住居団地予定地への現地調査(2019年11月(補充調査: 2022年12月。参加者: 兪珍式教授(全北大学校)、高村学人、小野博司、高希麗、ソヌリ、角松))

台湾: 内政部地政司及び内政部営建署におけるヒアリング調査(2023年1月。参加者: 陳立夫教授・李明芝助理教授(国立政治大学))

中国: 上海黄浦第一房屋徵収服務事務所における張国樑氏へのヒアリング調査(2023年11月。参加者: 矯姝講師(上海工程技術大学)、張榮紅、楊雅舒、松本未希子、陳瑶瑶、角松。予備調査: 2023年2月(参加者: 矯姝))。

4. 研究成果

4.1 国際ワークショップ等の開催

4.1.1 東アジア土地収用制度ワークショップ(2019年3月2日、神戸大学)

(1) 角松生史(神戸大学大学院法学研究科教授)「日本土地収用法における『私益収用』と生活再建補償」

(2) 楊雅舒(大阪学院大学)「中国における収用と補償」

(3) 李明芝(大阪大学(当時))「台湾の土地収用制度における公共利益の認定について」

(4) ソ・ヌリ(神戸大学(当時))「私人のための公用収用における『公共の必要』の意義 韓国憲法裁判所判例を素材に」

(5) 松本未希子(神戸大学(当時))「中国における『基層群衆性自治組織』の法的統制」

4.1.2 アジア法社会学会大会(ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan)パネル”Land Expropriation in 4 East Asian Jurisdictions (Japan, Korea, Taiwan, and China) in an Era of Population Decline (2019.12.13, 大阪大学)

- (1) KADOMATSU Narufumi, Kobe University
"Takings for private Use" and "compensation for the maintenance of living standards" in Japanese Land Expropriation Law
- (2) YOO Jin-Sik, Chonbuk National University Law School
What makes it possible that a private party can expropriate a person from an estate in Korea?
- (3) LEE Ming-Chih, Osaka University Graduate School of Law(当時)
On the Issue of Public Interest in Zone Expropriation in Taiwan

4.1.3 国際シンポジウム「都市計画と収用—東アジア 4 法域の比較」(2023.12.15,台北・国立政治大学)(台湾・国立政治大学と共催)

- (1) 瀧圭吾(神戸大学)「日本における財産権保障に関する「通説」の形成過程—田中二郎の「公法上の損失補償」という考え方を中心に」
- (2) 角松生史(神戸大学)「縮小社会における土地収用の公共性—日本における所有者不明土地法をめぐって」
- (3) ソ・ヌリ(神戸大学(当時))「韓国における私人のための収用:その運用と問題点」
- (4) 李明芝(国立政治大学)「台湾土地収用の司法審査について」
- (5) 張榮紅(中京大学)「中国における土地収用制度の改革」

4.2 著書・雑誌特集

特筆すべきものを以下に掲げる。今後、4.1.3 の国際シンポジウムの成果公表も予定している。

- (1) 神戸法学雑誌 69 巻 2 号に、上記 4.1.1 東アジア土地収用制度ワークショップの成果を公表した
- (2) 金子由芳教授(神戸大学)、Brian Z. Tamanaha 教授(ワシントン大学セントルイス校教授)と共同で編集した著書 Yuka Kaneko/Narufumi Kadomatsu/Brian Z. Tamanaha, Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development(Routledge,2021.9) に上記アジア法社会学会大会パネルの成果をまとめた。また中国の章を追加した。上記書籍第 2 部(Land taking for "development" and beyond)(第 5 章(角松)、第 6 章(兪/ソ)、第 7 章(李)、第 8 章(矯/楊))及び同書第 3 部第 9 章(高村)、第 12 章(松本))。開発法学の視点からアジア諸国における所有権と土地紛争を分析する同書第 1 部・第 4 部、コモンズ論との関係に着目して分析する第 3 部と並べることで、本研究の成果をより広い文脈に位置づけて国際的に発信することができた。
- (3) 2019 年 12 月に行った韓国・済州島現地調査の成果について、上記 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha 第 6 章に加えて、高希麗「韓国・済州道における土地収用：西帰浦市イエレ洞リゾート型住居団地訴訟を事例として」(神戸法学雑誌 71 巻 4 号)に公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計62件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 角松生史	4. 巻 -
2. 論文標題 第3章「都市空間管理法制における管轄と制御－空き家対策を素材として」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 内海麻利編著『縮減社会の管轄と制御』（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 47-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 -
2. 論文標題 第8章「ドイツの放置不動産問題をめぐる管轄と制御－減築・被覆解除命令（建設法典179条）を中心に」?	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 内海麻利編著『縮減社会の管轄と制御』（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 196-222
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澁圭吾	4. 巻 95(9)
2. 論文標題 時の経過と公益の実現：財産権・地位等の承継と法主体をめぐって	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 87-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澁圭吾	4. 巻 -
2. 論文標題 オーストラリア憲法における「租税」及び財産権保障の対象となる「財産権」の意義--Australian Tape Manufacturers Association v Commonwealthを素材として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 中里実ほか『金融取引と課税（6）』（トラスト未来フォーラム）	6. 最初と最後の頁 95-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 -
2. 論文標題 第4章「農山村の空間制度における管轄と制御－農村型地域運営組織（農村RMO）を中心に」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 内海麻利編著『縮減社会の管轄と制御』（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 74-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 31(3)
2. 論文標題 入会林野と所有者不明土地問題：3つのアンチ・コモンズという視点から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 127-148
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/0002000616	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小野博司	4. 巻 3
2. 論文標題 明治国家における占領地軍政法 日清戦争期からシベリア出兵期までを中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法と文化の制度史	6. 最初と最後の頁 33-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野博司	4. 巻 続刊18号
2. 論文標題 五十而知天命－「外地法制誌」と中村渉－	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 大警視だより	6. 最初と最後の頁 27-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 8
2. 論文標題 Legal countermeasures against COVID-19 in Japan: effectiveness and limits of non-coercive measures	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 China-EU Law Journal	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12689-022-00093-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 49
2. 論文標題 都市空間形成における行政訴訟の役割 時間の契機から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 213-236
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 113(11)
2. 論文標題 「市街地整備2.0」と市街地再開発事業の公共性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 64-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 53
2. 論文標題 Denial of "Interpretative Discretion" in Japanese Law--Is it Really Different from Chevron Deference?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 45-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 -
2. 論文標題 都市計画争訟の特質と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡田正則他編『現代行政法講座III』(日本評論社)	6. 最初と最後の頁 79-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 張栄紅	4. 巻 49
2. 論文標題 中国における行政復議制度改正の動向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 173-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭南哲(ソ・ヌリ訳)	4. 巻 48
2. 論文標題 収用の要件としての公益性判断と収用条項の改憲課題 : 韓国の公用収用制度の問題点と改善方策を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 91-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 -
2. 論文標題 Takings for private use/private interest and livelihood compensation in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.), Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 73-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jin-Sik Yoo/Noori Se	4. 巻 -
2. 論文標題 What enables a private party to expropriate an individual from an estate in Korea?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.),Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 97-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ming-Chih Lee	4. 巻 -
2. 論文標題 Public-interest requirements of zone expropriation in Taiwan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.),Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 115-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shu Jiao/Yashu Yang	4. 巻 -
2. 論文標題 Land expropriation and compensation in China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.),Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 128-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gakuto Takamura	4. 巻 -
2. 論文標題 Vacant properties in Japan: a new challenge for the study of the commons and land law in Asia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.),Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 149-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mikiko Matsumoto	4. 巻 -
2. 論文標題 The concept of juridical personality and the autonomy of villagers' committees in China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Kaneko/Kadomatsu/Tamanaha(eds.), Land Law and Disputes in Asia (Routledge, 2021)	6. 最初と最後の頁 200-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4324/9781003170600	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高 希麗	4. 巻 71-4
2. 論文標題 韓国・済州道における土地収用：西帰浦市イエレ洞リゾート型住居団地訴訟を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 1 - 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ソヌリ	4. 巻 97-7
2. 論文標題 韓国におけるCOVID-19対策費用回収を求める訴訟(いわゆる求償権請求)の現況と検討(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 125-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ソヌリ	4. 巻 97 9
2. 論文標題 韓国におけるCOVID-19対策費用回収を求める訴訟(いわゆる求償権請求)の現況と検討(2)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 125-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淵圭吾	4. 巻 Dec-73
2. 論文標題 日本の相続税の特質とその問題点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法曹時報	6. 最初と最後の頁 1月23日
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto Nishide, Takashi, Kanazawa, Yusuke, & Hayashi, Masahide	4. 巻 15(1)
2. 論文標題 Bundle of Rights Reversed: Anticommons in a Japanese Common Property Forest Due to Legalization	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of the Commons	6. 最初と最後の頁 259-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5334/ijc.1080	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TAKAMURA, Gakuto	4. 巻 109
2. 論文標題 La conscience juridique aux Etats-Unis:receptions comparees en France et Japon	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Droit et Societe	6. 最初と最後の頁 695 712
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 638号
2. 論文標題 所有の排他性と過少利用問題 -権利の束としての所有権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人・山下詠子	4. 巻 42
2. 論文標題 全国アンケートから見る入会林野整備の今日的課題と新たな政策動向の法的論点ーなお入会林野近代化法が必要な場面はどこにあるか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 入会林野研究	6. 最初と最後の頁 5月28日
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32192/forestcommons.42.0_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角松 生史	4. 巻 222-1
2. 論文標題 指定管理者による公の施設の管理と国家賠償責任の所在	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 -
2. 論文標題 Emergence of Unoccupied House Problem in Japan and Legal Measures Towards This Issue	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kadomatsu et al., Legal Responses to Vacant Houses: An International Comparison, Springer	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-15-6641-7_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 -
2. 論文標題 The Tragedies of the Commons and Anticommons in an Era of Underuse	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kadomatsu et al., Legal Responses to Vacant Houses: An International Comparison, Springer	6. 最初と最後の頁 61-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-15-6641-7_5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu	4. 巻 50
2. 論文標題 The Formation of Regional Spaces by Agreements	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Zeitschrift f?r Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 49-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 角松 生史	4. 巻 -
2. 論文標題 「管理型」都市計画法制について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 巨理格 / 内海麻利編 『縮退の時代の「管理型」都市計画』 (第一法規)	6. 最初と最後の頁 44-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 -
2. 論文標題 縮退実施のための協働的プランニングと土地所有権	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 同上	6. 最初と最後の頁 256-269
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 93巻1号
2. 論文標題 法人論から見た人口減少地域の再編 - 近世化する現代日本	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 29-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人・山下詠子	4. 巻 41号
2. 論文標題 表題部所有者不明土地適正化法の入会地へのインパクトと求められる探索的調査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 入会林野研究	6. 最初と最後の頁 2月15日
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32192/forestcommons.41.0_2)	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西出崇・高村学人	4. 巻 37号
2. 論文標題 アンチ・コモンズ理論に基づく入会林野の過少利用要因の検証 - 2000年農林業センサス慣行共有調査の 個票データ分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館大学政策科学会RPSPPディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 張栄紅	4. 巻 87巻3号
2. 論文標題 中国における行政的ブラックリスト制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 309-343
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15017/4151229	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 淵圭吾	4. 巻 92巻7号
2. 論文標題 所有者不明土地・手続保障・固定資産税(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報92巻7号	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 淵圭吾	4. 巻 92巻8号
2. 論文標題 所有者不明土地・手続保障・固定資産税（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 松本未希子	4. 巻 18
2. 論文標題 中国における法人概念と村民委員会の自治	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会体制と法	6. 最初と最後の頁 96-108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ソ ヌリ	4. 巻 67(1・2)
2. 論文標題 潜在的不正義」に対する応答としての災害法：Kristian Cedervall Lauta, "Disaster Law" 紹介	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 六甲台論集．法学政治学篇	6. 最初と最後の頁 145-182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24546/81012628	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 角松 生史	4. 巻 91-11
2. 論文標題 都市再生法上の協定と「公共」への参加	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 25-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 角松 生史	4. 巻 69-2
2. 論文標題 日本土地収用法における「私益収用」と「生活補償」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 196-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 楊雅舒	4. 巻 69-2
2. 論文標題 中国における収用と補償	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 243-268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 李明芝	4. 巻 69-2
2. 論文標題 台湾の土地収用制度における公共利益の考察 : 区段収用を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 269-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 ソヌリ	4. 巻 69-2
2. 論文標題 私人のための公用収用における「公共の必要」の意義 : 韓国憲法裁判所判例を素材に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 313-369
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 松本未希子	4. 巻 69-2
2. 論文標題 中国における「基層群衆性自治組織」の法的性質：「行政主体」論による公私の二分化？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 371-407
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 小野博司	4. 巻 -
2. 論文標題 満洲国親屬繼承法と林鳳麟	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 瀧口剛編『近現代東アジアの地域秩序と日本』（大阪大学出版会）	6. 最初と最後の頁 207-242
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 91-11
2. 論文標題 共通財という新たな所有権論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 40
2. 論文標題 所有者不明土地問題と入会権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 入会林野研究会	6. 最初と最後の頁 5-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 角松生史	4. 巻 -
2. 論文標題 過少利用時代における commons の悲劇とアンチ・commons の悲劇	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 野呂充 / 岡田正則 / 人見剛 / 石崎誠也編『現代行政とネットワーク理論』（法律文化社）	6. 最初と最後の頁 143-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野博司	4. 巻 19
2. 論文標題 日本統治期台湾の経済社会法に関する覚書	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法政策学の試み	6. 最初と最後の頁 51-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野博司	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 海軍占領期南洋群島の法概論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 37-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Gakuto TAKAMURA	4. 巻 32
2. 論文標題 Le contentieux de l'environnement par le droit coutumier sur les biens communaux	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Les Cahiers du GRIDAUH	6. 最初と最後の頁 81-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村学人	4. 巻 26巻4号
2. 論文標題 所有者不明土地問題を問い直す - アンチ・commons論からの問題再定義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 土地総合研究	6. 最初と最後の頁 72-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計56件 (うち招待講演 16件 / うち国際学会 44件)

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Unclaimed Land Issue in Japan and the Tragedy of the Anticommons
3. 学会等名 南京大学法学院学术系列講座第216回 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 縮小社会における土地収用の公共性 - 日本における所有者不明土地法をめぐって
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Unclaimed Land Issue in Japan
3. 学会等名 上海交通大学中国法と社会研究院 (法と学際サロン22) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 澗圭吾
2. 発表標題 グローバル化の中の租税法律主義：憲法84条の意義に関する一考察
3. 学会等名 全国憲法研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澗圭吾
2. 発表標題 日本における財産権保障に関する「通説」の形成過程：田中二郎の「公法上の損失補償」という考え方を中心に
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 澗圭吾
2. 発表標題 憲法29条3 項に関する考察の中間報告
3. 学会等名 神奈川大学法学研究所研究交流型共同研究「公益の実現と法：社会において法が果たす役割」2023年度第2回研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 土地・建物の過少利用問題と所有権モデル
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 共通論題「都市と土地所有－歴史と現状から」（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 所有者不明土地問題の再検証－法社会学的調査の不在が意味するもの
3. 学会等名 日本法社会学会ミニシンポジウム「所有者不明土地問題の再検討:入会林野研究、被災者生活復興、法と開発の視点から」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 張栄紅
2. 発表標題 中国における土地収用制度の改革
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 張栄紅
2. 発表標題 中国における行政公益訴訟
3. 学会等名 第529回行政判例研究会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小野博司
2. 発表標題 試論東亞近代法史：以日本與台灣為中心
3. 学会等名 日本の法社会學及法史學研究動向 研討會 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 ソヌリ
2. 発表標題 韓国における私人のための収用：その運用と問題点
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 李明芝
2. 発表標題 台湾土地収用の司法審査について
3. 学会等名 都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 被災者支援の基礎理論
3. 学会等名 第10回洪水リスク管理に関する研究会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 田村報告へのコメント - メタファとしての財産権
3. 学会等名 ワークショップ「財産権というレトリック・メタファ」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Legal countermeasures against COVID-19 in Japan: Between voluntariness and coercion
3. 学会等名 BANGI SALAD2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 都市空間形成における行政訴訟の役割 時間の契機から
3. 学会等名 公開シンポジウム「訴訟類型の多様化と個別行政法」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Comments on:(1)Iljoong Kim, "Takings in Korea: Research for Thirty Years and Lessons for Reform" & (2) Hyunseok Kim /Sungkyu Park "Just Compensation in Korea's Land Takings"
3. 学会等名 Asian Law and Economics Association Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Takings for Private Interest and Livelihood Compensation in Japan
3. 学会等名 Asian Law and Economics Association Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 How can the land law address “underuse” issues?-the case of Japan
3. 学会等名 LAW AND DEVELOPMENT IN A TIME OF CRISES” INTERNATIONAL CONFERENCE (National Legal Institute, Mongolia)? (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Tragedies of Commons and the Tragedies of Anticommons in an Era of Underuse
3. 学会等名 Kobe SALAD Online 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Compensation for Vaccines in Japan- Administrative Relief System and Court Cases
3. 学会等名 WS “Liability and No-fault Compensation Systems for Vaccines” ? (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 水害と国家賠償
3. 学会等名 河川財団・水害研究会勉強会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Tragedies of Commons and the Tragedies of Anticommons in an Era of Underuse
3. 学会等名 中国政法大学法学院 “公法与治理” 系列講座第二十八期（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Takings for private use/private interest and livelihood compensation in Japan
3. 学会等名 Book Launching Seminar “Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development”（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jin-Sik Yoo/Noori Se
2. 発表標題 What enables a private party to expropriate an individual from an estate in Korea?
3. 学会等名 Book Launching Seminar “Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development”（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ming-Chih Lee
2. 発表標題 Public-interest requirements of zone expropriation in Taiwan
3. 学会等名 Book Launching Seminar “Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development”（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Gakuto Takamura
2. 発表標題 Vacant properties in Japan: a new challenge for the study of the commons and land law in Asia
3. 学会等名 Book Launching Seminar “Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development” (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mikiko Matsumoto
2. 発表標題 The concept of juridical personality and the autonomy of villagers' committees in China
3. 学会等名 Book Launching Seminar “Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development” (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 Denial of “interpretative discretion” in Japanese law-is it really different from Chevron deference??
3. 学会等名 13th ADMINISTRATIVE LAW DISCUSSION FORUM? (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Gakuto Takamura
2. 発表標題 Why do geographic and social conditions of undivided common property forests matter? : Contextualizing a Japanese case within the international commons research
3. 学会等名 International Association of the Study of the Commons 2021, Forest Commons Virtual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Gakuto TAKAMURA
2. 発表標題 Remodeling the Concept of Bundle of Rights to Consider Degrowth in a Different Way
3. 学会等名 International Association of the Study of the Commons&RIHN Online Workshop on Commons, Post-Development and Degrowth in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The formation of regional space by agreements
3. 学会等名 KU Leuven- Kobe University Academic Symposium: Regulation and governance in an interdisciplinary perspective (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 " Takings for private Use " and " Compensation for Living Rights " in Japan
3. 学会等名 ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoo Jin-Sik
2. 発表標題 What makes it possible that a private party can expropriate a person from an estate in Korea?
3. 学会等名 ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Lee Ming-Chih
2. 発表標題 On the Issue of Public Interest in Zone Expropriation in Taiwan
3. 学会等名 ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mikiko Matsumoto
2. 発表標題 Legal Personality and Management of Collectively Owned Property in China:A Study of Rural Collective Economic Organizations
3. 学会等名 ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 " Takings for private Use " and " Compensation for Living Rights" in Japan
3. 学会等名 Special Lecture: Shanghai University of Finance and Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Narufumi Kadomatsu
2. 発表標題 The Tragedies of Commons and Anticommons in an Era of Underuse
3. 学会等名 Jagiellonian University and Kobe University Workshop: Legal Methodology - International and Comparative Perspective (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 法人論からみた人口減少地域の再編 ー近世化する現代日本
3. 学会等名 NPO学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 Cross-national study on the structure of local communities that manage the commons: Does an Asian common village community exist?
3. 学会等名 IASC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 New Social Dilemmas of Commons that are faced with Depopulation: Challenges and Institutional Change of Common Property Forests in Japan
3. 学会等名 IASC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高村学人
2. 発表標題 The Bundle of Rights Model to Explain the Underuse of Japanese Common Forest from History
3. 学会等名 ALSA (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張栄紅
2. 発表標題 日本負面信息披露制度（日本におけるネガティブ情報公表制度）
3. 学会等名 中国法学会行政法学会研究会第5回青年論壇・政府規制専門委員会2019年年会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 角松生史
2. 発表標題 日本土地収用法における『私益収用』と生活再建補償
3. 学会等名 東アジア収用科研ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 楊雅舒
2. 発表標題 中国における収用と補償
3. 学会等名 東アジア収用科研ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 李明芝
2. 発表標題 台湾の土地収用制度における公共利益の認定について
3. 学会等名 東アジア収用科研ワークショップ（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ソ・ヌリ
2. 発表標題 私人のための公用収用における『公共の必要』の意義 韓国憲法裁判所判例を素材に
3. 学会等名 東アジア収用科研ワークショップ(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本未希子
2. 発表標題 中国における『基層群衆性自治組織』の法的統制
3. 学会等名 東アジア収用科研ワークショップ(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小野博司
2. 発表標題 軍政法史研究の意義と課題
3. 学会等名 第31回ドイツ語圏日本史学会(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Gakuto Takamura
2. 発表標題 The Theory of Anti-Commons to Explain the Underuse of Common Forest in Japan
3. 学会等名 Global Land Programme 2018 Asia Conference(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Gakuto Takamura
2. 発表標題 Le regard sur les etudes de la conscience du droit aux Etats-Unis et ses receptions en France par rapport a la tradition de la sociologie du droit au Japon
3. 学会等名 Journées d'étude RT13&Revue Droit et Societe en l'honneur du 100e n° de la revue (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張栄紅
2. 発表標題 日本机场噪声的行政应对和司法救济 (日本における航空機騒音に対する行政的対応及び司法救济)
3. 学会等名 南京航空航天大学 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 張栄紅
2. 発表標題 中国におけるブラックリスト制度 環境行政領域を素材に
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keigo Fuchi
2. 発表標題 Taxation and the Constitution: A Comparative Study of the Cases and Jurisprudence in the United States, Germany and Japan
3. 学会等名 東京大学公法研究会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 高村学人/古積健三郎/山下詠子編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 398
3. 書名 入会林野と所有者不明土地問題－両者の峻別と現代の入会権論	

1. 著者名 Yuka Kaneko/Narufumi Kadomatsu/Brian Z. Tamanaha(eds.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 328
3. 書名 Land Law and Disputes in Asia : in Search of an Alternative for Development	

1. 著者名 角松生史, /山本顯治/小田中直樹/窪田亜矢編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 縮小社会における法的空間－ケアと包摂	

1. 著者名 小野博司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 571
3. 書名 近代日本の行政争訟制度	

1. 著者名 Narufumi Kadomatsu/James J. Kelly Jr./Romain Melot/Arne Pilniok	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 81
3. 書名 Legal Responses to Vacant Houses	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小野 博司 (Ono Hiroshi) (70460996)	大阪大学・大学院高等司法研究科・教授 (14401)	
研究分担者	高村 学人 (Takamura Gakuto) (80302785)	立命館大学・政策科学部・教授 (34315)	
研究分担者	張 栄紅 (Zhang Ronghong) (20737564)	中京大学・法学部・准教授 (33908)	
研究分担者	淵 圭吾 (Fuchi Keigo) (90302645)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	楊 雅舒 (Yang Yashu) (60843331)	大阪学院大学・法学部・講師 (34403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	俞 珍式 (Yoo Jin-Sik)	全北大学校・法学専門大学院・教授	
研究協力者	陳 立夫 (Chen Li-fu)	国立政治大学・地政学系・教授	
研究協力者	朱 芒 (Zhu Mang)	上海交通大学・法学院・教授	
研究協力者	矯 シュ (Jiao Shu)	上海工程技术大学・管理学院・講師	
研究協力者	李 明芝 (Lee Ming-Chih)	国立政治大学・地政学系・助理教授	
研究協力者	高 希麗 (Koh Heeryo) (50897791)	四天王寺大学・経営学部経営学科・講師 (34420)	
研究協力者	松本 未希子 (Matsumoto Mikiko) (00961343)	名古屋経済大学・法学部・准教授	
研究協力者	ソ ノリ (Se Noori)	憲法裁判所・憲法研究院・責任研究員	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	陳 瑶瑶 (Chen Yaoyao)	神戸大学・大学院法学研究科・博士課程後期課程 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計5件

国際研究集会 国際シンポジウム「都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較」	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 学術交流会議「都市計画と収用 - 東アジア4法域の比較」(都市計画訴訟及び土地収用訴訟について)	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 東アジア土地収用制度に関する国際ワークショップ	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Panel: Land Expropriation in 4 East Asian Jurisdictions (Japan, Korea, Taiwan, and China) in an Era of Population Decline (ALSA 4th Annual Meeting in OSAKA)	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 ワークショップ「財産権というレトリック・メタファ」	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	全北大学校	淑明女子大学校		
中国	上海交通大学	北航法学院	上海工程技術大学	
台湾	国立政治大学	中央研究院		